



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年5月15日

上場会社名 明豊ファシリティワークス株式会社
 コード番号 1717 URL <https://www.meiho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大貴 美
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画本部長 (氏名) 大島 和男
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5211-0066

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,353	△22.2	902	16.6	906	16.2	639	13.8
2019年3月期	5,598	△7.7	774	27.9	780	27.7	561	30.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	52.98	51.99	16.7	16.1	20.7
2019年3月期	47.27	46.36	16.7	14.2	13.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	5,519	4,127	73.5	333.97
2019年3月期	5,715	3,654	62.9	300.32

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,055百万円 2019年3月期 3,597百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△146	△143	△252	1,834
2019年3月期	244	△114	△151	2,376

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00	251	44.4	7.4
2020年3月期	—	0.00	—	21.50	21.50	261	40.6	6.8
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		35.5	

(注)2019年3月期期末配当金の内訳：普通配当16円00銭、記念配当5円00銭(40期記念配当)

2020年3月期期末配当金の内訳：普通配当16円50銭、記念配当5円00銭(東証一部指定記念配当)

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,861	△11.1	227	△41.6	227	△42.1	146	△46.3	11.96
通期	3,945	△9.4	616	△31.8	616	△32.0	415	△35.1	33.81

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	12,775,900 株	2019年3月期	12,775,900 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	631,970 株	2019年3月期	798,225 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	12,071,698 株	2019年3月期	11,884,469 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当会計年度におけるわが国経済は、長期化する米中貿易摩擦問題の影響等から世界経済の減速が鮮明になる中で、先行きが不透明な状況で推移していましたが、今年に入り、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界での拡大により、過去に経験したことのない未曾有の状態となっております。当社におきましては、1月末より社内で「新型コロナウイルス感染症対応方針」を定め、完全なテレワーク環境で業務を実施することが可能な体制を構築している中で、顧客及び取引先を含めた従業員の健康と安全確保を第一に考慮し、業務を遂行しております。

建設業界におきましても、発注者側において設備投資に対する慎重な姿勢が強まる状況となりました。一方で、昨今のビルの長寿命化が求められている中で、特にバブル期に建設したビルの基幹設備の老朽化更新や、より省エネでインシヤル・ランニングコストの低減が求められるプロジェクトの引き合いが増加しました。また、企業や団体においてコンプライアンスを重視する広がりから、設計や施工等の事業者選定プロセス及び、建設コストの妥当性確認や意思決定プロセスの可視化、これらに関する説明責任への関心が引続き高まっております。

当会計年度において、公共分野としては、国土交通省から6年連続で支援事業者として指定され、又、経済産業省からは産業経済研究委託事業を受託しました。

また、仙台市（宮城県）、中野区（東京都）、川崎市（神奈川県）、神戸市（兵庫県）等の庁舎や施設建設に関するプロポーザルに当社が応募し、事業者として選定されました。さらに、2019年11月に愛知県の、ジブリを主要テーマとした「愛・地球博記念公園設計技術協力業務に関するコストマネジメント業務」の公募型プロポーザルに当社が応募し選定されました。今後も老朽化した公共施設対策を検討する地方自治体が増加する中で、CM（コンストラクション・マネジメント＝発注者支援事業）方式の導入実績が着実に増加し、引続き当社が提案する機会が増えるものと考えております。

民間企業からは、数多い業種をグループ内に持つ大手企業や大学などの教育機関からの、新規引き合いや、リピートオーダーが安定的に推移しており、徹底したコスト削減策のみならず、プロジェクト早期立上げや事業化支援業務といった上流工程からの引き合い案件が増加しています。また、昨年、当社がテレワーク先駆者として総務大臣賞を受賞したことや、『働き方改革』への昨今の関心の高まりから、『働き方改革』を伴う大規模なオフィス移転プロジェクトの引き合いが増加しております。

当会計年度は、ESGの観点から2019年10月に、東京都が発行する「東京グリーンボンド」への投資を行い、微力ながら東京都の環境施策へ貢献しました。そして、コーポレートガバナンスを高い水準で維持し、企業としての社会的な責任と貢献を持続的にを行うことを目的として、ブランド力及び社員の士気向上等も狙い、2019年11月26日をもって、東京証券取引所市場第二部から市場第一部指定となりました。

引続き、当社の独立・中立性を保ち、メーカーや系列に一切とらわれることなく、そして近年になって益々高度な専門性と実践力を求められる顧客ニーズに最適なCM手法を提案し、顧客の期待に一つ一つ確実に応えられるよう、CMサービス品質向上に取り組んでまいります。

当社の人員については、前事業年度末240名に対し、当事業年度末は230名（正社員4名を含む10名減）となりました。退職による補充についても、未曾有の状況を踏まえ、従来以上に慎重に対応した結果となります。当社を取り巻く環境を吟味しながらも、引続き、優秀な人材の確保と、次世代リーダーの育成、そして社員一人ひとりの更なる効率化による生産性向上に取り組んでまいります。

当会計年度の社内で管理する売上粗利益は、社会的にCMが普及する中、CM業界における当社認知度の向上もあり、前期を上回り過去最高を記録しました（粗利益※1参照）。

なお、当期も人材獲得・定着化を目的とした社員の処遇改善や、働きやすい環境へ整備するための設備投資を新たに意思決定したことによって、「賃上げ・生産性向上のための税制」の要件を満たす見込みとなり、税額控除分、当期純利益が増加することになりました。

これらの結果、当会計年度の売上高は4,353百万円（前期5,598百万円）、売上総利益は2,290百万円（前期2,226百万円）、営業利益は902百万円（前期774百万円）、経常利益は906百万円（前期780百万円）、当期純利益は639百万円（前期561百万円）と過去最高を更新しました。売上高が減少している理由は、顧客からピュアCM（工事原価を含まないフィーのみの契約型CM 図1参照）が選択され、アットリスクCM（工事原価を含む請負契約型CM 図2参照）が減少したことによります。

セグメントの業績は次のとおりです。

① オフィス事業

当社のCM手法によるPM（プロジェクト・マネジメント）サービスは、移転の可否やワークスタイルの方向性を検討する構想段階およびビルの選定から引越しまで高度な専門性を有し、ワンストップで支援することが可能であります。当会計年度においても大企業におけるグループ企業の統廃合、地方拠点の集約化、また、大規模な新築ビルの竣工時同時入居プロジェクトなど、難易度の高いオフィス事業に関するサービスを提供しました。

また、当社の自社開発による「ホワイトカラーの生産性定量化システム」を用いたアクティビティの可視化と蓄積されたデータの有効活用について、既に17年のデジタルオフィス運用実績を有する当社に、引続き多くの『働き方改革』に関する構想策定から定着化までの支援依頼が期待されます。ABW（Activity Based Working）の運用実績を有する当社の強みや実績を活かした営業展開を引続き継続いたします。

当会計年度のオフィス事業の売上高は、ピュアCM（工事原価を含まないフィーのみの契約型CM 図1参照）が選択され、アットリスクCM（工事原価を含む請負契約型CM 図2参照）の減少等により、1,144百万円（前期1,544百万円）となりました。

② CM事業

CM事業は、前述の仙台市（宮城県）、中野区（東京都）、川崎市（神奈川県）、神戸市（兵庫県）、愛知県に加え、練馬区（東京都）、葉山町（神奈川県）、大阪市（大阪府）、茨木市（大阪府）、鳴門市（徳島県）等、地方自治体庁舎や学校を始めとする公共施設においても当社のCMサービスが評価されました。また、グローバル企業の国内拠点となる大型研究施設、生産工場、商業施設及び大学施設の再構築や、鉄道会社による駅舎や大規模商業施設等での電気・機械設備更新等の実績を重ね、新規顧客が増加しております。

その中で、大規模テーマパーク「レゴランドジャパン（愛知県名古屋市）」CM業務が、スイス・ローザンヌのオリンピック博物館で行われた国際コンストラクションプロジェクトマネジメント協会（ICPMA：International Construction Project Management Association）が主催する2019年度の年次総会で、最優秀賞である「2019年度Alliance Full Award 賞」を受賞しました。また、一般社団法人日本コンストラクション・マネジメント協会が主催する「CM選奨2020」に当社がCM業務を行った「市原市立小中学校空調設備導入」「資生堂グローバルイノベーションセンター」「ANA総合トレーニングセンター」「平塚信用金庫店舗競争力強化」の4件で「CM選奨」を受賞いたしました。

当会計年度のCM事業の売上高は、ピュアCM（工事原価を含まないフィーのみの契約型CM 図1参照）が選択され、アットリスクCM（工事原価を含む請負契約型CM 図2参照）の減少により、2,228百万円（前期3,058百万円）となりました。

③ CREM事業

大企業や自治体向けを中心に、当社の「窓口を一本化」して顧客保有資産の最適化をサポートするCREM（コーポレート・リアルエステート・マネジメント）事業については、当社技術者集団による透明なプロセス（CM手法）とデジタル活用による情報の可視化やデータベース活用によって、多拠点施設の新築・改修・移転や基幹設備の維持管理支援を行っております。工事コスト管理や保有資産のデータベース化による資産情報の一元管理、多拠点同時進行プロジェクトの一元管理、そして個々のプロジェクトの進捗状況を効率的に管理するシステム構築内製の実績をもとに、複数の商業施設や支店等を保有する大企業、金融機関等から継続して依頼を頂いております。

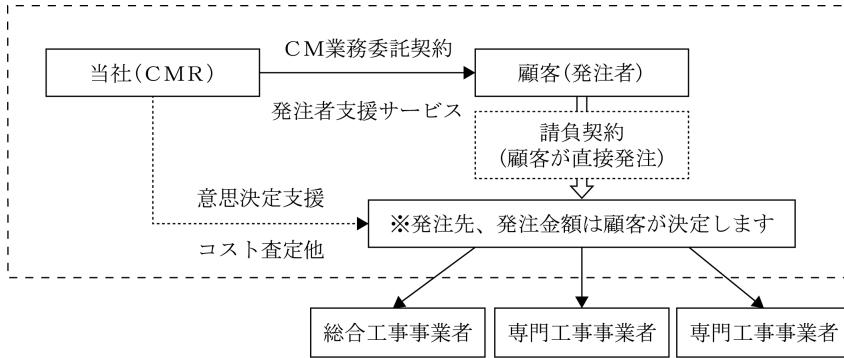
また、公共分野では、当会計年度に選定された葉山町だけでなく、墨田区、練馬区から継続的に当社が選定されており、今後、各地方自治体が保有する多くの施設を建築設備の専門的な目線を含めデジタル活用による一元管理手法が益々拡張するものと期待しています。

当会計年度のCREM事業の売上高は、資産を多拠点に保有する既存顧客側の計画や予算の影響等により980百万円（前期995百万円）となりました。

※1 粗利益は、受注高（または売上高）から社内コスト以外の原価（工事費等）を差し引いたものです。当社の受注高（または売上高）は、顧客との契約形態（ピュアCM方式とアットリスクCM方式下記図1、2参照）によって金額が大きく変動するため、社内における業績管理は、この粗利益を用いております。

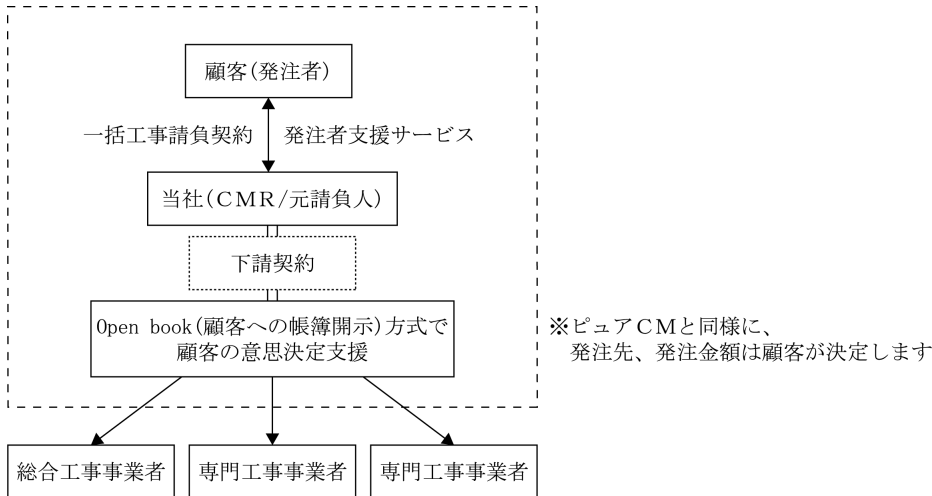
(図1) ピュアCM方式の契約関係 (業務委託契約) は次のとおりであります。

当社はマネジメントフィーのみを売上計上します。



(図2) アットリスクCM方式の契約関係 (請負契約) は次のとおりであります。

当社は完成工事高 (マネジメントフィーを含む) を売上計上します。



・CMの普及への取り組み

CM (発注者支援業務) 方式の普及のため、公共団体や民間企業、協会、各種イベント等へ出展や講演を引き続き実施しております。

また、2019年6月より、学校法人早稲田大学大学院創造理工学研究科においてCMに関する寄附講座を開設しました。CMr (コンストラクション・マネージャー) の育成だけではなく、発注者と共同作業を行うために必要な知識と交渉能力を有する設計者と施工者の育成を目指しております。

・テレワークとデータ活用について

今年に入り、世界的に広がる新型コロナウイルス感染症の拡大により、過去に経験したことのないような事態が続いておりますが、当社では、クラウド上でプロセスと情報を共有する等のICTを積極的に活用し、全社を挙げて完全なテレワーク環境で業務を実施することが可能な体制を構築しており、その中で、既に通常業務を日々遂行しております。

また、社内研修や、マネジメントスキル等の向上に向けたカリキュラムを充実させるなど、社員教育にも注力し、ICTを積極的に活用した職場環境改善によるサービス品質向上と社員の生産性向上に鋭意邁進しております。社員はそのような職場環境の中で、社内に10数年に亘って整理・蓄積された社員一人ひとりの「行動分析に関するビッグデータや顧客に提出する成果物の進化の度合」を解析し、各人が自らのアクティビティの改善やキャリアビジョン実現に向けた上司との協働などによって、主体的に能力の向上や働き方の改革を図っております。それらの取組みにより、当社の一人当たりの労働生産性は毎年着実に向上し、一方で、残業時間 (月平均) は毎年減少しております。

このような当社のICTを活用した生産性向上や顧客満足度向上の双方を目的とした取組みについて、昨年開催された一般社団法人日本テレワーク協会主催の第19回テレワーク推進賞において「奨励賞」を受賞しました。さらに、総務省が実施・選出する「2019年度テレワーク先駆者百選 総務大臣賞」を受賞しました。

・コンプライアンス等について

当社では「明朗経営」と称し、各プロジェクトに関するプロセスや成果等の可視化や、企業業績等に関する情報を可視化し、「隠し事」が出来ない仕組みの構築及び各種法令を遵守するための体制や規程等を整備し、内部統制システムを構築しております。その中で、社内研修や社内教育コンテンツを展開し、「フェアネス・透明性・顧客側に立つプロ」の企業理念を企業風土として定着させ、社員一丸となって行動しております。また、CSR/ESGへの取組みに関する方針を次の通り定めて活動しております。

(CSR/ESGへの取組みの概要)

当社では環境CM方針を定め、建築や設備のプロがオフィスやビルの環境負荷の低減、環境に配慮した技術の導入・運用等に関する支援をお客様に対して行い、発注者支援事業を通じて、お客様の環境目標達成の実現に貢献し、「地球環境への配慮」をともに実現しております。当社は、環境及び近隣地域のCSR団体に加盟し、他の加盟社の活動やボランティア情報を収集し、車椅子の定期的な寄贈等会社として活動する他、社員へ啓蒙を図り、一体となって活動しております。

また、発注者支援事業の透明性に基づく意思決定プロセスの構築を通じて、透明性や信用を基盤とした持続可能な社会の実現に貢献し、ESGを重視した経営に取り組んで参ります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、6.1%減少し、4,809百万円となりました。これは、現金及び預金が542百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、19.9%増加し、710百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ3.4%減少し、5,519百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、47.1%減少し、808百万円となりました。これは、工事未払金が591百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、9.8%増加し、584百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ32.4%減少し、1,392百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて、12.9%増加し、4,127百万円となりました。これは、繰越利益剰余金が388百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ542百万円減少し、1,834百万円となりました。

当事業年度末の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、146百万円となりました（前事業年度は244百万円の取得）。支出の主な内訳は、仕入債務の減少592百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、143百万円となりました（前事業年度は114百万円の支出）。支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出100百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、252百万円となりました（前事業年度は151百万円の支出）。支出の主な内訳は、配当金の支払額252百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、現在の新型コロナウイルス感染症拡大の影響が世界的な経済活動にも甚大な影響を与えており、その収束の時期、さらには収束した後の経済活動の状況など広範囲に亘って不透明な状況にあります。

建設業界においては、発注者のニーズが多様化、複雑化している一方で、工期短縮への強い要請や、建設プロセスに透明性を求めるコンプライアンスを重視する社会的なニーズの高まりもあり、当社が行う発注者支援事業への関心は更に高くなると予想しております。

これらの期待に当社がCM会社として応える為には、プロジェクトの上流工程における顧客事業の目的の理解とプロジェクト全体のシナリオ構築、競争原理の追求によるコストの最適化を行い、設計者や施工関係者の品質確保や工期遵守に対して、従来にも増して密度の高いマネジメントが必要だと考えています。

2021年3月期の通期業績見通しについては、当社のオフィス統合等の中期的な取り組みと、システム開発、増員に伴う費用を予算化し、新型コロナウイルス感染症拡大による、未曾有の状況を踏まえた経費削減等の結果、売上高3,945百万円(前期比9.4%減)、営業利益616百万円(前期比31.8%減)、経常利益616百万円(前期比32.0%減)、当期純利益415百万円(前期比35.1%減)と減益を見込んでおります。

当社事業の発展を支援して下さる株主の皆様にも適正な配当を行う方針のもと、次期の配当につきましては、当期21.50円(内訳:普通配当16.50円、記念配当5.00円)(配当性向40.6%)に対し、次期12.00円(配当性向35.5%)とすることを予定しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現在国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の国内他社のIFRS採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,376,148	1,834,097
受取手形	117,180	99,360
完成工事未収入金	2,418,545	2,793,408
売掛金	171	40
未成工事支出金	20,099	9,536
前払費用	68,860	67,939
その他	122,096	4,824
流動資産合計	5,123,102	4,809,206
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,694	78,154
減価償却累計額	△51,105	△55,528
建物(純額)	26,589	22,625
工具、器具及び備品	131,982	151,121
減価償却累計額	△96,091	△108,503
工具、器具及び備品(純額)	35,891	42,618
建設仮勘定	2,730	-
有形固定資産合計	65,210	65,244
無形固定資産		
特許権	967	775
ソフトウェア	13,516	14,901
電話加入権	1,467	1,467
無形固定資産合計	15,951	17,144
投資その他の資産		
投資有価証券	-	100,000
繰延税金資産	329,398	327,969
差入保証金	20,302	19,800
敷金	125,047	125,153
保険積立金	36,432	55,077
投資その他の資産合計	511,182	628,000
固定資産合計	592,344	710,389
資産合計	5,715,447	5,519,596

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	624,009	32,030
買掛金	83	22
未払金	110,343	47,174
未払費用	104,719	83,930
未払法人税等	193,115	149,573
未払消費税等	64,153	104,277
未成工事受入金	1,572	4,252
預り金	37,384	31,096
賞与引当金	392,200	355,728
工事損失引当金	871	-
流動負債合計	1,528,454	808,086
固定負債		
長期末払金	199,841	199,841
退職給付引当金	332,635	384,625
固定負債合計	532,476	584,466
負債合計	2,060,931	1,392,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,404	543,404
資本剰余金		
資本準備金	349,676	349,676
その他資本剰余金	109,779	157,681
資本剰余金合計	459,455	507,358
利益剰余金		
利益準備金	6,159	6,159
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	2,396,508	2,784,577
利益剰余金合計	2,702,667	3,090,737
自己株式	△108,365	△85,776
株主資本合計	3,597,162	4,055,723
新株予約権	57,353	71,319
純資産合計	3,654,515	4,127,042
負債純資産合計	5,715,447	5,519,596

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	5,598,521	4,353,631
売上原価	3,371,853	2,062,726
売上総利益	2,226,668	2,290,904
販売費及び一般管理費	1,451,941	1,387,941
営業利益	774,726	902,962
営業外収益		
受取利息	204	38
未払配当金除斥益	1,303	593
保険返戻金	919	1,542
新株予約権戻入益	2,190	981
その他	1,378	1,005
営業外収益合計	5,995	4,160
営業外費用		
固定資産除却損	196	360
その他	250	340
営業外費用合計	447	701
経常利益	780,274	906,422
税引前当期純利益	780,274	906,422
法人税、住民税及び事業税	269,200	265,392
法人税等調整額	△50,732	1,429
法人税等合計	218,468	266,821
当期純利益	561,806	639,600

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	543,404	349,676	63,627	413,303	6,159	300,000	1,987,806	2,293,966
当期変動額								
新株予約権の行使			46,152	46,152				
剰余金の配当							△153,104	△153,104
当期純利益							561,806	561,806
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	46,152	46,152	-	-	408,701	408,701
当期末残高	543,404	349,676	109,779	459,455	6,159	300,000	2,396,508	2,702,667

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△135,282	3,115,392	64,606	3,179,998
当期変動額				
新株予約権の行使	26,928	73,080		73,080
剰余金の配当		△153,104		△153,104
当期純利益		561,806		561,806
自己株式の取得	△11	△11		△11
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△7,253	△7,253
当期変動額合計	26,916	481,770	△7,253	474,516
当期末残高	△108,365	3,597,162	57,353	3,654,515

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	543,404	349,676	109,779	459,455	6,159	300,000	2,396,508	2,702,667
当期変動額								
新株予約権の行使			47,902	47,902				
剰余金の配当							△251,531	△251,531
当期純利益							639,600	639,600
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	47,902	47,902	-	-	388,069	388,069
当期末残高	543,404	349,676	157,681	507,358	6,159	300,000	2,784,577	3,090,737

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△108,365	3,597,162	57,353	3,654,515
当期変動額				
新株予約権の行使	22,616	70,519		70,519
剰余金の配当		△251,531		△251,531
当期純利益		639,600		639,600
自己株式の取得	△27	△27		△27
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			13,965	13,965
当期変動額合計	22,588	458,561	13,965	472,527
当期末残高	△85,776	4,055,723	71,319	4,127,042

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	780,274	906,422
減価償却費	24,060	29,155
賞与引当金の増減額 (△は減少)	91,772	△36,472
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	46,856	51,989
受取利息及び受取配当金	△204	△38
売上債権の増減額 (△は増加)	△234,671	△356,911
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	7,836	10,563
仕入債務の増減額 (△は減少)	△277,535	△592,040
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△10,304	2,679
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	565	△871
その他	9,759	145,484
小計	438,410	159,960
利息の受取額	3	38
法人税等の支払額	△193,847	△306,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,565	△146,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,296	△23,043
無形固定資産の取得による支出	△8,998	△7,700
投資有価証券の取得による支出	-	△100,000
敷金の差入による支出	△40,533	△591
敷金の回収による収入	226	-
差入保証金の差入による支出	-	△19,800
差入保証金の回収による収入	10,040	20,302
その他	△25,066	△12,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,628	△143,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	141	101
配当金の支払額	△151,554	△252,292
その他	△11	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151,424	△252,218
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,487	△542,050
現金及び現金同等物の期首残高	2,397,635	2,376,148
現金及び現金同等物の期末残高	2,376,148	1,834,097

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はオフィスや各種施設に関わるCM（コンストラクション・マネジメント）手法のプロジェクト・マネジメント事業を展開しており、そのサービスの内容から、「オフィス事業」、「CM事業」及び「CREM事業」の3つを報告セグメントとしております。

「オフィス事業」は、オフィスの移転・新設・改修のプロジェクト・マネジメント、ICT・データセンターの構築、ワークスタイルの変革等、オフィスづくりと運用に関するあらゆる業務をサポートしております。

「CM事業」は、ビルや学校、工場、医療施設、鉄道駅施設、商業施設、その他各種施設の建設・運用に関する業務をCM手法でサポートしております。

「CREM事業」は、企業の保有資産の最適化をサポートするCREM（コーポレート・リアル・エステート・マネジメント）として、固定資産の管理・運用業務、多拠点統廃合業務をアウトソーサーとして最適化するサービス等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	オフィス事業	CM事業	CREM事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,544,713	3,058,349	995,458	5,598,521
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,544,713	3,058,349	995,458	5,598,521
セグメント利益	335,191	239,179	200,354	774,726

(注)セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	オフィス事業	CM事業	CREM事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,144,900	2,228,072	980,658	4,353,631
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,144,900	2,228,072	980,658	4,353,631
セグメント利益	211,052	437,538	254,372	902,962

(注)セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	300.32円	333.97円
1株当たり当期純利益金額	47.27円	52.98円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	46.36円	51.99円

(注1) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,654,515	4,127,042
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,597,162	4,055,723
差額の主な内訳 (千円)		
新株予約権	57,353	71,319
普通株式の発行済株式数 (千株)	12,775	12,775
普通株式の自己株式数 (千株)	798	631
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	11,977	12,143

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	561,806	639,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	561,806	639,600
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,884	12,071
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	233	230
(うち新株予約権 (千株))	(233)	(230)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はございません。

② その他役員の変動 (2020年6月24日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 (社外)

取締役 (監査等委員) 土屋 純 (新任)

2. 退任予定取締役

取締役 (社外)

水野 辰哉 (現 監査等委員)